

放射能対策に係る現状と取組み

平成23年

- 3月11日 発災 (14:46)
警戒本部設置 (14:55)
- 3月12日 福島第一原子力発電所 1号機 水素爆発 (15:36)
- 3月14日 松戸市東北地方太平洋沖地震対策本部設置 (8:30)
福島第一原子力発電所 3号機 水素爆発 (11:01)
- 3月21日 関東地方に降雨
- 3月22日 金町浄水場から 210Bq/kg、北千葉浄水場から 336Bq/kg の放射性物質を検出
- 3月24日～28日 本庁、運動公園、小金浄水場、常盤平浄水場、各支所にて乳児用の飲料水（市営水道の深井戸水）を配布
- 4月13日 松戸市水道部 水道水の放射性物質測定開始
- 4月20日 松戸市東北地方太平洋沖地震対策本部 節電部会設置
- 5月12日 松戸産ほうれん草等放射能物質測定実施（県実施）
- 5月13日 松戸市東北地方太平洋沖地震対策本部 放射能部会設置
- 5月23日 金ヶ作終末処理場の汚泥放射性物質測定実施
- 5月23日～ 公園等の放射線量測定の実施
- 5月30日～ 市立保育所所庭の放射線量測定の実施
- 6月 2日～ 市立学校プールの放射能測定実施
- 6月 6日～ 市立学校校庭の放射線量測定実施
- 6月 8日 東葛地区放射線量対策協議会設置
- 6月15日～ 幼稚園園庭の放射線量測定実施
- 6月20日～ 屋外市営プールの放射能測定実施
- 6月27日 東京都江戸川清掃工場で飛灰より 9,740Bq/kg の放射性物質を検出
- 6月29日 東葛6市合同で国に対し緊急要望書提出
（福島県以外の学校・幼稚園・保育所等における放射線量の安全基準値の早期設定を求める緊急要望2項目）
- 7月 4日 クリーンセンターの検体（灰）を採取
和名ヶ谷クリーンセンターの検体（灰）を採取
- 7月11日 クリーンセンターの飛灰から 47,400Bq/kg、和名ヶ谷クリーンセンターの飛灰から 10,500Bq/kg の放射性物質を検出
- 7月13日～ 事業系剪定枝を日暮最終処分場へ一時保管
- 7月14日～ クリーンセンター飛灰場外搬出停止
- 7月25日 松戸市における放射線問題への対応について（方針）を発表
- 8月18日～ 松戸産新米の放射性物質測定実施（千葉県による測定）
- 8月22日～ 一般家庭の剪定枝を分別収集開始

- 8月25日 放射線講演会を開催（市民劇場）
- 8月26日 東葛6市合同で東京電力に対し緊急要望書提出
（放射線量測定等に関する緊急要求3項目）
- 8月30日 「放射線被ばく線量低減のための松戸市としての指標値」を
毎時0.3 μ Sv とすることを発表
- 8月31日 4市1組合で東京電力株式会社に対し緊急要求書提出
（焼却灰の処理等に関する緊急要求3項目）
※4市1組合：柏市、流山市、我孫子市、印西地区環境整備
事業組合（印西市、白井市、栄町）、松戸市
4市1組合で千葉県知事に対し緊急要望書提出
（放射性物質を含む焼却灰の最終処分の一時的保管場所の緊急
要望3項目）
※4市1組合：柏市、流山市、我孫子市、印西地区環境整備
事業組合（印西市、白井市、栄町）、松戸市
- 9月 1日 松戸市放射能対策協議会設置
- 9月28日 東京電力に対し提出した緊急要望書の回答あり
- 9月30日 松戸市東北地方太平洋沖地震対策本部解散
- 10月11日 農林水産省の補助を受け放射性物質検査機器1台を購入
即日市内産 梨、さつまいも、枝豆の測定開始
- 10月17日 保育所給食食材の放射性物質測定開始
- 10月18日 学校給食食材の放射性物質測定開始
- 11月10日 各小学校通学路の放射線測定開始（～11月25日まで）
- 11月18日～ 分別収集していた剪定枝をクリーンセンターで試験的に焼却
- 11月19日 放射能食品対策講演会開催（市民劇場）
- 12月 1日 環境計画課内に放射線担当を組織
- 12月 5日 放射線測定器の一般貸出、私有地測定の受付開始
- 12月 6日 放射線測定器の一般貸出、私有地測定を開始
平成23年8月30日に発表した「放射線被ばく線量低減の
ための松戸市としての指標値」を毎時0.3 μ Sv（マイクロシー
ベルト）から毎時0.23 μ Sv（マイクロシーベルト）に変更
- 12月28日 放射性物質汚染対処特別措置法に基づく汚染重点調査地域に
指定
- 平成24年**
- 1月 1日 放射性物質汚染対処特別措置法施行
環境計画課内に放射能対策室を設置
- 2月 8日～22日 松戸市除染実施計画（案）意見募集を実施
- 2月17日 千葉県9市合同で国に対し緊急要望書提出
（放射性物質汚染対処特別措置法に基づく市町村等の除染実
施に対する国費による措置に関する緊急要望10項目）

- 3月 1日 松戸市除染実施計画（案）を環境省へ提出
- 3月28日 松戸市除染実施計画策定
- 4月 1日 環境担当部放射能対策課を設置
- 4月 5日～26日
松戸市放射能対策総合計画策定に向けたパブリックコメントを実施
- 4月18日～26日
市内10箇所で松戸市放射能対策総合計画策定に向けたタウンミーティングを開催
- 6月 5日 松戸市放射能対策総合計画策定
- 6月19日 幼児健診における問診の開始
- 6月21日 原発事故子ども・被災者支援法成立
- 6月27日 放射線専門の医師による放射線にかかわる健康相談の開始
- 6月28日 放射能対策に要した費用（平成23年度分）を東京電力㈱へ損害賠償請求
- 7月30日 住宅の測定・除染の申込書兼同意書受付開始
- 9月 3日 流通食品や飲料水（井戸水を含む）の放射性物質測定開始
- 9月 4日 保育所（園）・幼稚園・市立小・中・高等学校・公園（一部施設除く）の主な生活空間の除染を終了
- 10月 1日 ホールボディカウンター測定費用の一部助成の開始
- 11月30日 松戸市産ゆずから基準値を超える放射性物質を検出（県実施）
県よりゆずの出荷自粛要請
- 12月21日 放射能汚染濃度が1kg当たり8,000ベクレルを超える焼却灰について手賀沼流域下水道手賀沼終末処理場内の一時保管施設へ搬入

平成25年

- 2月26日 原発事故子ども・被災者支援法に係る緊急要望書を県内9市長連名で提出
- 3月31日 子ども関係施設の主な生活空間の除染を終了
- 6月28日 放射能対策に要した費用（平成24年度分）を東京電力㈱へ損害賠償請求
- 7月16日 住宅の測定・除染の申込書兼同意書受付開始(平成25年度分)
- 9月 2日 民有地（住宅以外）の測定・除染の申込書兼同意書受付開始
- 10月 3日 原発事故子ども・被災者支援法に係る緊急要望書（第2回目）を県内9市長連名で提出
- 10月11日 被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針閣議決定
- 11月20日 市内産ゆずの出荷自粛要請解除

<測定の日付は採取した日若しくは、現地での測定日を記載。>